

令和3年度高知市公共下水道事業会計予算

令和3年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	208,036 人
(2) 年間総処理水量	34,901,451 m ³
(3) 1日平均処理水量	95,620 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	2,239,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	725,500 千円
総合地震対策事業	1,214,500 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	119,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	83,500 千円
単独公共下水道整備事業	1,216,228 千円
流域下水道事業	36,440 千円
庁舎等移転整備事業	26,400 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,785,500 千円
第 1 項	営業収益	6,478,001 千円
第 2 項	営業外収益	3,307,399 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	8,797,100 千円
第 1 項	営業費用	7,673,394 千円
第 2 項	営業外費用	1,098,706 千円
第 3 項	特別損失	5,000 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,973,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,271千円、過年度分損益勘定留保資金2,028,717千円、当年度分損益勘定留保資金690,612千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	9,048,600 千円
第 1 項	企業債	5,489,600 千円
第 2 項	出資金	774,747 千円
第 3 項	補助金	2,215,220 千円
第 4 項	負担金	569,033 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	12,022,200 千円
第 1 項	建設改良費	5,634,168 千円
第 2 項	固定資産費	29,034 千円
第 3 項	庁舎整備費	26,400 千円
第 4 項	企業債償還金	6,331,598 千円
第 5 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	潮江水再生センター 監視制御設備更新事業	430,000 千円	3	340,000 千円
				4	90,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	千円 令和3年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 3,123,900	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,080,900	同上	同上	同上
下水道事業特例債	473,600	同上	同上	同上
借換債	811,200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	746,759 千円
(2) 交際費	40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、561,334 千円である。

令和3年3月5日提出

高知市長 岡崎誠也

令和3年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,785,500	
	1 営業収益		6,478,001	
		1 下水道使用料	4,275,497	処理区域内人口 208,036 人
		2 他会計負担金	2,197,663	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	4,841	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,307,399	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	556,075	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,653,980	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	97,244	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		100	
1 過年度損益修正益		100	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		8,797,100	
	1 営業費用		7,673,394	
		1 管 渠 費	143,014	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	364,446	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	795,930	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	70,236	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	192,170	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	329,223	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	583,770	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,184,605	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,098,706	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,048,606	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3 特別損失		5,000	
		1 過年度損益修正損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4 予備費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,048,600	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,973,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,271千円、過年度分損益勘定留保資金2,028,717千円、当年度分損益勘定留保資金690,612千円で補てんするものとする。
	1 企業債		5,489,600	
		1 下水道施設債	3,123,900	
		2 資本費平準化債	1,080,900	
		3 下水道事業特例債	473,600	
		4 その他の企業債	811,200	
	2 出資金		774,747	
		1 出 資 金	774,747	
	3 補助金		2,215,220	
		1 国庫補助金	2,209,961	
		2 他会計補助金	5,259	
	4 負担金		569,033	
1 負 担 金		569,033		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		12,022,200	
	1	建 設 改 良 費	5,634,168	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	4,381,500	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,216,228	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	36,440	流域下水道の建設に関する負担金
	2	固 定 資 産 費	29,034	
		1 固 定 資 産 費	29,034	器具及び備品等購入費
	3	庁 舎 整 備 費	26,400	
		1 庁 舎 整 備 費	26,400	局庁舎等の移転整備に関する負担金
	4	企 業 債 還 金	6,331,598	
		1 企 業 債 償 還 金	6,331,598	企業債元金償還金
	5	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	815,798	有形固定資産の取得による支出	△ 5,132,406
減価償却費	5,184,605	無形固定資産の取得による支出	△ 57,127
長期前受金戻入額	△ 2,653,980	国庫補助金等による収入	2,537,453
受取利息及び配当金	△ 100		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,048,606	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652,080
固定資産除却費	10,000		
未収金の増減額 (△は増加)	1,620	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額 (△は減少)	46,521	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,489,600
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,129	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,331,596
小計	<u>4,451,941</u>	他会計からの出資による収入	774,747
利息及び配当金の受取額	100	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,249
利息の支払額	<u>△ 1,048,606</u>		
		資金増加額 (又は減少額)	684,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,403,435	資金期首残高	2,086,146
		資金期末残高	<u><u>2,770,252</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 96	65	379,852	236,189	616,106	130,653	746,759
前 年 度	—	(8) 96	65	377,508	238,116	615,689	131,140	746,829
比 較	—	(0) 0	0	2,344	△ 1,927	417	△ 487	△ 70

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	13,776	9,383	9,770	5,829	40,700	330
	前 年 度	16,488	8,088	7,854	5,869	40,700	330
	比 較	△ 2,712	1,295	1,916	△ 40	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	152,103	332	1,921		
	前 年 度	2,045	154,489	332	1,921		
	比 較	0	△ 2,386	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 96	65	369,779	233,746	603,590	128,606	732,196
前 年 度	—	(2) 96	65	367,435	236,395	603,895	129,272	733,167
比 較	—	(0) 0	0	2,344	△ 2,649	△ 305	△ 666	△ 971

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	13,776	9,383	9,770	5,527	40,700	330
	前 年 度	16,488	8,088	7,854	5,567	40,700	330
	比 較	△ 2,712	1,295	1,916	△ 40	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	149,962	332	1,921		
	前 年 度	2,045	153,070	332	1,921		
	比 較	0	△ 3,108	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	10,073	2,443	12,516	2,047	14,563
前 年 度	—	(6) 0	0	10,073	1,721	11,794	1,868	13,662
比 較	—	(0) 0	0	0	722	722	179	901

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	302	2,141
	前 年 度	302	1,419
	比 較	0	722

備考 1「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	2,344	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	5,298		平均昇給率 1.62 %
		その他の増減分	△ 2,954		新陳代謝等に係る増減分 △ 2,954 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 △ 1,927	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 1,700	千円 期末勤勉手当 △ 1,700	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.250月分 → 2.225月分 12月支給率 2.250月分 → 2.225月分 年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		その他の増減分	△ 227	期末勤勉手当 △ 686 扶 養 手 当 △ 2,712 その他の手当 3,171	新陳代謝等に係る増減分 △ 227

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	307,800
	平均給与月額 (円)	373,253
	平均年齢 (歳)	39.0
令和元年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	313,239
	平均給与月額 (円)	378,863
	平均年齢 (歳)	40.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	182,200	182,200	最高 218,300
短 大 卒	160,100	160,100	
高 校 卒	150,600	150,600	最低 132,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1 級	12	12.8
	2 級	11	11.7
	3 級	23	24.5
	4 級	(1) 33	35.1
	5 級	(1) 9	9.6
	6 級	(1) 3	3.2
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.0
計	(3) 94	100.0	

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現在	1 級	12	12.4
	2 級	11	11.3
	3 級	21	21.7
	4 級	(1) 39	40.2
	5 級	(1) 8	8.3
	6 級	4	4.1
	7 級	1	1.0
	8 級	1	1.0
	計	(2) 97	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 室長 主幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長 理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	88	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	67
		6 号 給	13
		8 号 給	8
比 率 (B) / (A) (%)	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	86	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	70
		6 号 給	9
		8 号 給	7
比 率 (B) / (A) (%)	89.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	19.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	8,425
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
	前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発生予定額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下知水再生センター 管理棟電気設備 更新事業	2	千円 495,000	千円 272,250	千円 222,700	千円 50	千円 —	千円 495,000	千円 —	千円 495,000	千円 —	% 74.4	
		3	170,000	93,500	76,500	—	—	—	170,000	170,000	—	25.6		
		計	665,000	365,750	299,200	50	—	495,000	170,000	665,000	—	100.0		
	1 建 設 改 良 費	下知ポンプ場 改築(土木)事業	2	693,000	346,500	346,500	—	—	693,000	—	693,000	—	33.0	
			3	891,000	445,500	445,500	—	—	—	891,000	891,000	—	42.4	
			4	516,000	258,000	258,000	—	—	—	—	—	516,000	—	
		計	2,100,000	1,050,000	1,050,000	—	—	693,000	891,000	1,584,000	516,000	75.4		
		潮江水再生センター 監視制御設備 更新事業	3	340,000	187,000	153,000	—	—	—	340,000	340,000	—	79.1	
			4	90,000	49,500	40,500	—	—	—	—	—	90,000	—	
			計	430,000	236,500	193,500	—	—	—	340,000	340,000	90,000	79.1	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和3年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円		千円		千円	千円	千円	千円
	令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和4年度から 令和8年度まで	令和3年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成29年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	平成30年度から 令和2年度まで	千円 67	令和3年度から 令和4年度まで	千円 平成29年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和元年度から 令和2年度まで	46	令和3年度から 令和5年度まで	平成30年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和元年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和2年度	5	令和3年度から 令和6年度まで	令和元年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和3年度から 令和7年度まで	令和2年度資金融資額 48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水 再生センター運転 管理業務委託	1,517,000			令和3年度から 令和7年度まで	1,517,000			1,517,000
薊野ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
一宮雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
潮江ポンプ場運転 管理業務委託	千円 6,000		千円	令和3年度から 令和5年度まで	千円 6,000	千円	千円	千円 6,000
潮江南ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
江ノロポンプ場運 転管理業務委託	14,000			令和3年度から 令和5年度まで	14,000			14,000
大津雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
小石木ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和3年度から 令和5年度まで	8,000			8,000
神田ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
五台山ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
塩谷ポンプ場運転 管理業務委託	千円 7,000		千円	令和3年度から 令和5年度まで	千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
下知ポンプ場運転 管理業務委託	14,000			令和3年度から 令和5年度まで	14,000			14,000
関雨水ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
高須雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
徳谷第二雨水ポン プ場運転管理業務 委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
長浜雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
秦ポンプ場運転管 理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
初月ポンプ場運転 管理業務委託	千円 7,000		千円	令和3年度から 令和5年度まで	千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
南地ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

令和2年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) 予定額		備 考
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,887,225		
(2) 他会計負担金	2,077,315		
(3) その他の営業収益	5,172	5,969,712	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,579		
(2) ポンプ場費	345,489		
(3) 処理場費	740,123		
(4) 普及指導費	62,391		
(5) 業務費	186,532		
(6) 総係費	341,569		
(7) 流域下水道管理費	632,907		
(8) 減価償却費	5,188,092		
(9) 資産減耗費	19,171	7,641,853	
営業利益			△ 1,672,141

3	營業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計補助金	581,166		
	(3) 長期前受金戻入	2,641,443		
	(4) 雑収益	101,042	3,323,661	
		<hr/>		
4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,071,303		
	(2) 雑支出	100	1,071,403	2,252,258
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			580,117
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91	91	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,545	4,545	△ 4,454
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			555,663
	前年度繰越欠損金			8,681,474
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			8,125,811
				<hr/> <hr/>

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和 2 年 度 末 予 定 額		令和 3 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,359,928		12,359,928
ロ 建 物	4,525,053		5,052,146	
減価償却累計額	△ 1,246,837	3,278,216	△ 1,395,610	3,656,536
ハ 構 築 物	149,799,367		152,005,166	
減価償却累計額	△ 28,065,029	121,734,338	△ 32,200,853	119,804,313
ニ 機 械 及 び 装 置	15,153,286		16,321,025	
減価償却累計額	△ 7,652,657	7,500,629	△ 8,400,440	7,920,585
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,591		14,718	
減価償却累計額	△ 1,363	8,228	△ 3,055	11,663
ヘ 器 具 及 び 備 品	8,025		29,297	
減価償却累計額	△ 4,916	3,109	△ 5,576	23,721
ト 建 設 仮 勘 定		2,899,108		4,094,484
有形固定資産合計		147,783,556		147,871,230
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		1,866,026		1,749,280
ハ 庁舎等利用権仮勘定		16,000		40,000
無形固定資産合計		1,884,474		1,791,728
固定資産合計		149,668,030		149,662,958

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		2,086,146		2,770,252
(2)	未収金	394,000		394,000	
	貸倒引当金	<u>△ 6,959</u>	387,041	<u>△ 8,579</u>	385,421
(3)	その他流動資産		18		18
	流動資産合計		<u>2,473,205</u>		<u>3,155,691</u>
	資産合計		<u>152,141,235</u>		<u>152,818,649</u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		74,910,505		73,608,864
	固定負債合計		<u>74,910,505</u>		<u>73,608,864</u>
4	流動負債				
(1)	企業債		6,331,596		6,791,241
(2)	未払金		327,810		374,331
(3)	引当金		60,708		59,579
(4)	預り金		55,970		55,970
	流動負債合計		<u>6,776,084</u>		<u>7,281,121</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	73,604,091		75,565,333	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 18,997,248</u>	54,606,843	<u>△ 21,651,228</u>	53,914,105
(2)	建設仮勘定長期前受金		715,793		1,292,004
	繰延収益合計		<u>55,322,636</u>		<u>55,206,109</u>
	負債合計		<u>137,009,225</u>		<u>136,096,094</u>

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		14,723,588
7	剰 余 金		15,498,335
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	5,637,790	5,637,790
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,896,443	2,896,443
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>8,534,233</u>	<u>8,534,233</u>
(2)	欠 損 金	8,125,811	7,310,013
	剰 余 金 合 計	<u>408,422</u>	<u>1,224,220</u>
	資 本 合 計	<u>15,132,010</u>	<u>16,722,555</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>152,141,235</u>	<u>152,818,649</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両及び運搬具 3～5年
 - 器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 35年
 - 庁舎等利用権 15～50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は42,780,290千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合 計
営業収益	3,891,656	2,197,663	6,089,319
営業費用	4,263,373	3,244,293	7,507,666
営業損益	△371,717	△1,046,630	△1,418,347
経常損益	374,581	465,671	840,252
セグメント資産	90,781,673	62,036,976	152,818,649
セグメント負債	72,707,205	63,388,889	136,096,094
その他の項目			
他会計繰入金	329,556	3,713,988	4,043,544
減価償却費	2,736,971	2,447,634	5,184,605
特別利益	91	0	91
特別損失	4,545	0	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,307	△507,379	△5,072

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,473千円

1年超 4,446千円

計 5,919千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,688千円

1年超 8,017千円

計 10,705千円